

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ジャパンネット銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付 A＋
格付の見通し 安定的

■格付事由

- （1） ネット決済にかかる役務取引等収益を主な収益源とするインターネット專業銀行。ヤフーを傘下に持つ持株会社 Z ホールディングス（ZHD、長期発行体格付：AA-）の連結子会社であり、21年4月には行名をPayPay 銀行に変更する予定である。三井住友銀行（長期発行体格付：AA）の持分法適用関連会社でもあり、ZHD と三井住友銀行の出資比率はそれぞれ 46.57%で同率である。格付には、ネット銀行としての相応の事業基盤、堅調な業績、高い資本の充実度を踏まえた当行単独での信用力の評価を反映している。また、三井住友銀行が ZHD にはない銀行経営のノウハウを有する共同運営者として、当行の経営に強く関与し適時適切な支援を行う可能性が高いとの JCR の見方も織り込んでいる。現在、当行は ZHD グループとの連携強化を進めている。ZHD グループにおける位置づけの一層の明確化、あるいは収益力の一段の強化が今後みられれば、格付にポジティブに働くこととなろう。
- （2） 20年9月末の口座数は、PayPay を中心とした ZHD グループの各種サービスとの連携強化が奏功し、前年同月末比 13%増の 482 万と大幅に増えている。決済件数も顧客基盤拡大等を背景に、公営競技やデビットカードを中心に増え、役務取引等利益の増加に結び付いている。資金業務についても、個人向け無担保ローンを中心に利息収入が底堅く推移しているほか、有価証券や買入金銭債権の残高を増やしていることもあり増収基調にある。足元の 21/3 期上半期のコア業務純益は前年同期比 8 億円増の 15 億円、ROA も 0.15%ポイント程度上昇し 0.3%弱とかなりの改善をみた。もっとも、今後は事業分野拡大などに伴う戦略的経費の増加が予想される。比較的利回りの高い無担保ローンの残高は伸び悩んでいるほか、20/3 期から取り扱いを始めた住宅ローンについても、競合が激しく残高の大幅増につなげることは容易ではない。ZHD との連携強化等が業容拡大にかかる経費増を打ち返し収益水準のさらなる引き上げに結び付いていくか JCR は注目していく。
- （3） 資産の質は総じて良好である。現時点では貸出の大宗を占める個人向け無担保ローンには外部からの保証が付されている。今後比重を高めるであろう住宅ローンについては、外部保証は付されないものの、審査手法が確立されている担保付きの商品であることを踏まえると、大きな与信費用増につながる可能性は低い。有価証券の運用方針は総じて慎重であり、信用リスク、金利リスク、価格変動リスクいずれも資本対比でみて過大ではない。
- （4） コア資本比率は 20 年 9 月末で 19.32%と、住宅ローンの取扱開始に伴い前年同月末比で低下しているものの高い水準にある。今後は住宅ローンを中心にリスクアセットが増加していくと見込まれるものの、当面はリスク対比でみて余裕のある資本水準を維持できると JCR はみている。

（担当）炭谷 健志・清水 達也

■格付対象

発行体：株式会社ジャパンネット銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月4日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ジャパンネット銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル